

令和5年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(公財) 札幌市生涯学習振興財団	所管課	教育委員会生涯学習部生涯学習推進課
基本財産	50,000千円	記入者	担当 渡辺 電話 011-211-3871
設立年月日	平成11年(1999年) 4月1日	本市出資額	25,000千円 (出資割合 50.0%)
設立・出資目的	札幌市における生涯学習の普及振興に資する事業を行うとともに市民の学習活動を総合的に支援し、もって生涯学習の推進に寄与することを目的とする。	出資年月日	平成11年(1999年) 4月1日
代表者	理事長(常勤) 長谷川 雅英(市OB)	沿革	平成11年 財団法人札幌市生涯学習振興財団設立 平成11年 札幌市青少年科学館の管理運営を受託 平成12年 札幌市生涯学習センターの管理運営を受託 平成18年 札幌市生涯学習センター及び札幌市青少年科学館の指定管理者に指定 平成25年 公益財団法人へ移行
主な出資者	① 札幌市 (50.0%) ② (公財) 札幌市生涯学習振興財団 (50.0%) ③ ④ ⑤ ⑥	代表者	理事長(常勤) 長谷川 雅英(市OB)
団体所在地	〒063-0051 札幌市西区宮の沢1条1丁目1-10		電話 011-671-2210

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 生涯学習センター管理運営業務 (6ページ)	② 青少年科学館管理運営業務 (7ページ)
生涯学習センターの管理運営を通じ、学習機会の提供やボランティア等の育成、学習ニーズを把握するための調査などを行うことで、地域における生涯学習の普及振興を促進する。	青少年科学館の管理運営を通じ、科学及び天文に関する展示、実習・実験、講習会などを行うことで、地域における生涯学習の普及振興を促進する。
③	④
⑤	⑥
⑦	⑧
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 863,258千円 ÷ 総支出 863,257千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	生涯学習センターと青少年科学館を拠点として、学習機会のアウトリーチや講師・ボランティアの育成に取り組むなど、出資・設立目的である生涯学習の推進に寄与している。今後、事業効果をさらに高め、地域に波及させていくためには、育成した人材の活用と生涯学習関連施設等との連携拡充が必要である。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	生涯学習の普及振興のため、多様かつ時宜を捉えた学習機会の提供とともに、アウトリーチを中心に身近な地域で学びを深められる環境づくりを進めており、出資・設立目的に沿った事業が実施されている。今後、青少年科学館の施設リニューアルを見据えた事業展開や地域ニーズへの対応を踏まえた体制構築・機能強化の検討が必要と考えられる。

3 団体職員・構成員等

令和5年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員任期	
役員					10	10歳代	0	40歳代	12	理事	2年
常勤理事	2	0	0	0		20歳代	6	50歳代	5	監事	2年
常勤監事	0	0	0	0		30歳代	16	60歳代	0	代表権のある役員 就任年月	
非常勤理事			6			平均年齢		38.4歳		理事長	R3.7
非常勤監事			2							副理事長	
職員					75	職員総数の推移(人)					
常勤管理職	2	0	15	0		R03.4.1時点	75				
常勤一般職	3	2	24	29		R04.4.1時点	81				
非常勤職員			0								

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分			R3年度決算	R4年度決算	(経常収益比)	(前年比)
財務状況	正味財産増減計算書	経常収益(a)	813,686	887,011	(100.0%)	(+73,325)
		経常費用(b)	774,336	863,257		(+88,921)
		うち管理費等(c)	13,075	13,935	(1.6%)	(+860)
		うち人件費(d)	367,932	398,383	(44.9%)	(+30,451)
		当期経常増減額(e)	39,350	23,754		(▲15,596)
	当期正味財産増減額(f)	50,896	23,125		(▲27,771)	
	貸借対照表	資産(g)	413,240	421,224		(+7,984)
		流動資産(h)	241,819	249,118		(+7,299)
		固定資産(i)	171,421	172,106		(+685)
		うち基本財産(j)	50,000	50,000		(0)
		負債(k)	116,620	101,479		(▲15,141)
		流動負債(l)	86,566	70,536		(▲16,030)
		固定負債(m)	30,054	30,943		(+889)
		正味財産(n)	296,620	319,745		(+23,125)
借入金残高(o)		0	0		(0)	

R4年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
e	新型コロナウイルス感染症の影響緩和により、生涯学習センターの施設利用料や講座受講料などの収入が大きく増加した結果、経常収益は前年比で73,325千円増加。一方で、従前の規模での事業再開による人件費や委託費の増加、光熱費の高騰などにより、経常費用は前年比で88,921千円増加。その結果、当期経常増減額は15,596千円減少した。
g	未収入金の増加に伴い、流動資産は前年比で7,299千円増加。資産全体で7,984千円増加した。
k	未払金が減少したことにより、流動負債が前年比で16,030千円減少。退職給付引当金の増額により、固定負債は前年比で889千円増加。その結果、負債全体で15,141千円減少した。

※詳細は、別添の貸借対照表、正味財産増減計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	R3年度決算	R4年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	2,797	0	(▲2,797)
市委託料	754,650	755,680	(+1,030)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	754,650	755,680	(+1,030)
うち非公募	754,650	755,680	(+1,030)
(参考)再委託額	208,261	222,781	(+14,520)
うち市業務委託分	0	0	(0)
再委託率	(27.6%)	(29.5%)	(+1.9%)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高	0	0	(0)
損失補償等限度額	0	0	(0)
損失補償契約等に係る債務残高	0	0	(0)
(参考)市施設利用料金収入	44,953	105,650	(+60,697)
うち非公募	44,953	105,650	(+60,697)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		R3年度	R4年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-j)	246,620	269,745	(+23,125)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷g)	71.8%	75.9%	(+4.1%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(h÷l)	279.3%	353.2%	(+73.8%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(i÷n)	57.8%	53.8%	(▲4.0%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(o÷g)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	10,849千円	10,951千円	(+102千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	45.2%	44.9%	(▲0.3%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	174千円	172千円	(▲2千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	1.6%	1.6%	(▲0.0%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	98.6%	97.1%	(▲1.5%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	98.6%	97.1%	(▲1.5%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input checked="" type="checkbox"/> 非常に高い <input type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	健全性については、累積損の状態になく、自己資本比率、流動比率及び固定比率についても好ましい数値を示している。また、令和元年度まで3期連続して赤字となっていた当期正味財産増減額が3期連続で黒字となっている状況も踏まえ、「非常に高い」と評価している。生産性については、人件費率や管理費率がわずかに減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響緩和による施設利用料収入の増加や、光熱費高騰などに係る市の補償費も経常収益に含まれていることなどを踏まえると、指標どおりの評価とはならないことに留意する必要がある。自立性については、市依存度、市財政的関与割合ともに減少しているが、さらなる既存自主事業の増収策及び新しい事業展開の検討を進めていくことが必要である。					

(注1)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金・負担金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は各年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○市出資比率の見直し検討						
①	市出資比率	目標	/	25,000千円 (出資比率50%)	25,000千円 (出資比率50%)	25,000千円 (出資比率50%)
		実績	25,000千円	25,000千円	25,000千円	
		評価	/	達成	達成	
②	市出資比率の見直し検討	目標	/	-	-	検討
		実績	-	-	-	
		評価	/			
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(2)人的関与

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○市職員の派遣継続						
①	市職員派遣数	目標	/	2	2	2
		実績	2	2	2	
		評価	/	達成	達成	
②	市職員の評議員への就任数	目標	/	1	1	1
		実績	1	1	1	
		評価	/	達成	達成	
③	市職員の役員への就任数	目標	/	1	1	1
		実績	1	1	1	
		評価	/	達成	達成	
未達成理由と今後の対応(直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する)						

(3) 団体の活用

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○「第3次札幌市生涯学習推進構想」及び札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2019「青少年科学館展示ゾーン等整備事業」の実現に向けた取組の拡充						
①	図書館・コミュニティ施設等と連携した事業の実施数	目標		25	30	30
		実績	34	35	40	
		評価		達成	達成	
②	科学及び科学技術の普及啓発に向けた取組	目標		検討	検討	実施
		実績	—	検討	検討	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(4) 更なる経営の安定化

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○事業収益の改善と自立性・生産性の向上						
①	民間事業者等との連携事業の実施	目標		検討	検討	実施準備
		実績	—	検討	検討	
		評価		達成	達成	
②	自主事業・受託事業の数	目標		2	2	4
		実績	5	2	2	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(5) 団体統制

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○団体運営上の透明性と専門性の確保						
①	外部監査の実施	目標		実施	実施	実施
		実績	実施	実施	実施	
		評価		達成	達成	
②	職員研修件数	目標		22	22	22
		実績	22	19	25	
		評価		未達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						

(6) 札幌市の施策との連動

○取組目標		現状値 (R2年度)	R3年度	R4年度	R5年度	備考
No.	指標名					
○障がいのある方の自立支援						
①	障害者就労施設等からの物品調達や業務委託件数	目標		20	20	20
		実績	23	4	19	
		評価		未達成	未達成	
②	特別支援学校の実習生の受け入れ	目標		—	実施	実施
		実績	実施	—	実施	
		評価		達成	達成	
未達成理由と今後の対応（直近年度の目標が未達成の場合のみ記載する）						
<p>指標①については、青少年科学館が改修工事により休館しており、事業の縮小により印刷物の発注機会自体が減少したことから、実績値が目標値を下回ったことはやむを得ない。引き続き、障がいのある方の自立支援の推進に向け、障害者就労施設からの優先物品調達に取り組んでいく。</p>						

事業評価 (1) 生涯学習センター管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	担当： 渡辺	電話： 011-211-3871
(1)事業内容	①施設・設備の維持管理業務 ②貸館業務（ホール、研修室、スタジオなど） ③学習機会提供事業 ・さっぽろ市民カレッジ、生涯学習関連機関等連携事業 ④人材活用育成事業 ・学習支援者育成・活用事業（市民講師(ご近所先生)育成など） ・生涯学習関連施設職員研修事業（区民センター等の職員を対象に研修を実施） ・生涯学習ボランティア育成事業（講座企画に関わるボランティア団体への活動の場の提供、研修の実施） ⑤学習活動支援事業 ・メディアプラザ運営事業（学習相談、図書・音楽等教材貸出） ・生涯学習情報収集・発信事業（情報誌の発行、HPでの学習情報の提供） ・生涯学習普及啓発事業（ちえりあフェスティバル、サークル発表会の開催）など ⑥調査研究事業（生涯学習の普及・振興につながる新たな事業の企画立案、試行など） ⑦自主事業（自動販売機、飲食店運営等） 【市の関連事業名】 生涯学習センター運営管理費		
(2)事業目的	市民に自主的な活動及び交流の場を提供し、生涯にわたる学習活動を総合的に支援するため、生涯学習センターを管理運営する。また、「第3次札幌市生涯学習推進構想」の実現に向けて主要な役割を果たしていく。		
(3)事業開始	平成12年(2000年) 8月		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		384,210 (47.2%)	474,008 (53.4%)	(+89,798)
	市補助金・交付金・負担金			(0)	
	市業務委託料	0		(0)	
	市指定管理費	370,977	388,233	(+17,256)	
	市施設利用料金収入	9,958	71,282	(+61,324)	
	自主事業収入(補助金除く)	330	3,497	(+3,167)	
	その他収入	2,945	10,996	(+8,051)	
	費用(支出)	356,558	492,442	(+135,884)	
	事業費	324,594	457,493	(+132,899)	
	管理費等	31,964	34,949	(+2,985)	
	収支差	27,652	▲ 18,434	(▲ 46,086)	
	収支比率	107.76%	96.26%	(▲ 11.50%)	
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	さっぽろ市民カレッジ講座数	82	239	201	217
②					
③					
④					
⑤					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	生涯学習センター貸室利用率(%)	48	80	68	80
②	さっぽろ市民カレッジ受講者数(人)	1,127	2,713	3,331	3,000
③	メディアプラザ利用者数(人)	21,420	70,000	48,237	65,000
④					
⑤					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない 令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続いていたことから、貸室利用率が目標値を下回ったことについてはやむを得ない。一方、さっぽろ市民カレッジについては、受講者数が目標値を大きく上回っており、コミュニティ施設や図書館における事業展開に加え、コロナ禍という制限下においても、市民のニーズに即した講座を提供したことについて評価できる。メディアプラザ利用者数については、低い数値に留まっており、図書資料等の貸出や「ちえブース」の利用を増やすことに加えて、学習相談・情報発信といった団体の設立目的でもある生涯学習の推進や学習活動の支援に寄与する取組の一層の充実が求められる。また、「第3次札幌市生涯学習推進構想」の重点施策である「身近な地域で学びを深められる環境の整備」に資する取組として、講座内容に地域ニーズを反映させるなど、引き続き積極的な事業展開を期待したい。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善 利用料金収入はコロナ禍前の水準に戻りつつあるものの、人件費や光熱費の高騰による再委託業務の契約額上昇などにより、事業収支は赤字となった。今後は、貸室について、新たな活用方法を打ち出していくなど利用促進を図り、利用率向上と併せて利用料金収入の増加に努めるとともに、新たな自主事業の展開にも期待したい。

事業評価 (2) 青少年科学館管理運営事業

1. 事業概要	事業所管課： 教育委員会生涯学習部生涯学習推進課	担当： 三津橋	電話： 011-211-3871
(1)事業内容	①施設・設備の維持管理業務 ②科学及び科学技術普及振興事業 ・科学教室（日曜実験室、サイエンジャー科学教室など） ・出前イベント（移動科学館、移動天文台、移動プラネタリウム） ③展示関連事業 ・常設展示（「見て・触れて・考えて」をテーマにした展示）、実演展示など ・実験・実習（学習サイエンスショー、理科授業プログラムなど） ・特別展、企画展など ④天文関連事業 ・プラネタリウム（学習投影、特別投影、プラネタリウム祭りなど） ・天体観望事業（科学館観望会、屋上天文台昼間観望、札幌市天文台公開） ⑤共催事業・協力事業 ・夏休み天体観望会、さっぽろ星まつりなど ⑥その他科学普及事業 ・学校支援事業（職場体験、教員研修、実験実習セットの貸出など） 【市の関連事業名】 青少年科学館運営管理費		市指定管理費(非公費) 367,447
(2)事業目的	科学及び科学技術に関する知識の普及啓発を通して創造性豊かな青少年の育成を図る。また、「札幌市青少年科学館活用基本構想」の実現に資する事業展開を進めていく。		
(3)事業開始	昭和56年(1981年) 10月		

2. 実施結果

(1)事業収支 (単位 千円)	項目	R3年度	R4年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		429,473 (52.8 %)	412,997 (46.6 %)	▲ 16,476
市補助金・交付金・負担金 市業務委託料 市指定管理費 市施設利用料金収入 自主事業収入(補助金除く) その他収入 費用(支出) 事業費 管理費等 収支差 収支比率	市補助金・交付金・負担金	2,797		▲ 2,797	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	383,673	367,447	▲ 16,226	
	市施設利用料金収入	34,995	34,368	▲ 627	
	自主事業収入(補助金除く)	6,122	6,208	+86	
	その他収入	1,886	4,974	+3,088	
	費用(支出)	417,778	370,816	▲ 46,962	
	事業費	385,814	335,867	▲ 49,947	
	管理費等	31,964	34,949	+2,985	
	収支差	11,695	42,181	+30,486	
収支比率	102.80%	111.38%	+8.58%		
(2)活動指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	事業実施回数(回)	1261	1450	1,557	1,200
②					
③					
④					
⑤					
(3)成果指標		R3年度実績	R4年度目標	R4年度実績	R5年度目標
①	入場者数(観覧者数) (人)	166,254	140,000	161,232	0
②	事業参加者数(人)	212,344	30,000	86,868	28,000
③					
④					
⑤					

3. 所管局による評価

(1)事業の実施結果の有効性	事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出ていない
	休館にとまない、常設展示を行えないなか、地下歩行空間等での実演展示、企画展示、特別展示などにより、「見て、触れて、考える」という科学館のコンセプトを体現し、直接科学館に行くことができなくても、科学に触れる機会を提供した点については評価できる。 再開館後は常設展示物がリニューアルされることもあり、初年度は混雑や新たな問題の発生も予想されるが、臨機応変に対応し、スムーズな運営を行うことを期待したい。
(2)収支状況	当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善
	リニューアル工事のための休館の影響があったものの、利用料金収入が大きく減少しなかったことから、集客に対する努力が垣間見える。今後は、リニューアルオープンの効果により、利用料金収入の大幅な増加が見込まれるが、自主事業収入も増やすなど、利用料金収入のみならず収入全般を伸ばし、市民に還元することを期待したい。

貸借対照表

令和5年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	206,370,637	238,235,058	▲ 31,864,421
未収入金	41,133,579	1,635,119	39,498,460
棚卸資産	479,163	1,483,884	▲ 1,004,721
前払金	1,123,587	454,920	668,667
預け金	11,000	10,000	1,000
流動資産合計	249,117,966	241,818,981	7,298,985
2 固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	28,418,000	26,870,000	1,548,000
経営安定化積立資産	84,979,968	84,979,968	0
特定資産合計	113,397,968	111,849,968	1,548,000
(3)その他固定資産			
什器備品	2,841,766	2,501,046	340,720
リース資産	3,184,058	3,842,834	▲ 658,776
ソフトウェア	275,734	572,159	▲ 296,425
長期前払費用	2,406,313	2,655,038	▲ 248,725
その他固定資産合計	8,707,871	9,571,077	▲ 863,206
固定資産合計	172,105,839	171,421,045	684,794
資産合計	421,223,805	413,240,026	7,983,779
II 負債の部			
1 流動負債			
リース債務	658,776	658,776	0
未払金	48,522,298	68,669,257	▲ 20,146,959
前受金	20,603,200	16,471,600	4,131,600
預り金	683,448	685,499	▲ 2,051
仮受金	67,800	80,800	▲ 13,000
流動負債合計	70,535,522	86,565,932	▲ 16,030,410
2 固定負債			
リース債務	2,525,282	3,184,058	▲ 658,776
退職給付引当金	28,418,000	26,870,000	1,548,000
固定負債合計	30,943,282	30,054,058	889,224
負債合計	101,478,804	116,619,990	▲ 15,141,186
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
投資有価証券	50,000,000	50,000,000	0
指定正味財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	269,745,001	246,620,036	23,124,965
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(84,979,968)	(84,979,968)	(0)
正味財産合計	319,745,001	296,620,036	23,124,965
負債及び正味財産合計	421,223,805	413,240,026	7,983,779

正味財産増減計算書
令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
I. 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 基本財産運用益	4,490	4,490	0	
基本財産受取利息	4,490	4,490	0	
② 受取利用料	105,650,417	44,953,349	60,697,068	
観覧料	34,368,130	34,994,870	▲ 626,740	
施設利用料	48,178,230	4,881,150	43,297,080	
物件使用料	17,551,520	1,713,750	15,837,770	
駐車場利用料	5,552,537	3,363,579	2,188,958	
③ 事業収益	780,543,768	752,299,641	28,244,127	
参加費	1,127,200	1,836,790	▲ 709,590	
受託料	756,000,509	738,479,000	17,521,509	
負担金	718,240	3,249,350	▲ 2,531,110	
受講料	8,261,230	2,117,200	6,144,030	
入場料	50,500	0	50,500	
売上高	3,647,220	3,761,260	▲ 114,040	
売上手数料	6,053,585	2,689,601	3,363,984	
受取手数料	4,590	1,415	3,175	
光熱水費	4,680,694	165,025	4,515,669	
④ 受取補助金等	0	16,170,871	▲ 16,170,871	
受取補償金	0	16,170,871	▲ 16,170,871	
⑤ 雑収益	812,377	258,033	554,344	
雑収益	812,377	258,033	554,344	
経常収益計	887,011,052	813,686,384	73,324,668	
(2) 経常費用				
① 事業費	849,322,033	761,260,417	88,061,616	
役員報酬	4,320,000	4,320,000	0	
給料	202,356,708	192,019,798	10,336,910	
職員手当等	100,949,784	89,810,716	11,139,068	
臨時雇賃金	12,416,298	10,491,825	1,924,473	
通勤手当	13,202,721	12,338,084	864,637	
退職給付費用	1,286,388	1,286,388	0	
法定福利費	51,380,099	47,091,155	4,288,944	
福利厚生費	9,247,631	8,148,422	1,099,209	
諸謝金	7,831,270	3,579,400	4,251,870	
旅費交通費	1,556,250	93,720	1,462,530	
会議費	35,815	6,405	29,410	
消耗品費	8,922,316	11,861,203	▲ 2,938,887	
新聞図書費	1,421,741	1,312,688	109,053	
修繕費	1,375,692	1,045,880	329,812	
減価償却費	3,109,151	1,147,366	1,961,785	
消耗什器備品費	1,698,285	4,918,870	▲ 3,220,585	
印刷製本費	5,939,481	5,705,089	234,392	
光熱水費	129,085,038	89,548,473	39,536,565	
燃料費	267,303	163,186	104,117	
通信運搬費	3,247,363	5,367,057	▲ 2,119,694	
広告等掲載費	778,822	766,269	12,553	
支払手数料	820,711	876,867	▲ 56,156	
保険料	1,191,229	717,622	473,607	
委託費	228,338,944	213,785,371	14,553,573	
賃借費	4,266,444	3,085,705	1,180,739	
支払負担金	3,478,535	2,256,471	1,222,064	
租税公課	41,703,274	37,794,802	3,908,472	
会場費	1,053,884	118,610	935,274	
会計士等報酬	4,257,550	3,690,151	567,399	
市内旅費	496,268	238,765	257,503	
支払寄附金	14	4,068,877	▲ 4,068,863	
交際費	5,000	0	5,000	
支払利息	120,024	20,004	100,020	
仕入費	2,908,425	2,702,153	206,272	
著作権使用料	57,016	424,295	▲ 367,279	
雑費	196,559	458,730	▲ 262,171	

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減	備 考
②管理費	13,935,178	13,075,299	859,879	
役員報酬	3,200,000	3,250,000	▲ 50,000	
給料	3,638,386	3,330,487	307,899	
職員手当等	2,124,370	1,800,522	323,848	
通勤手当	209,756	193,523	16,233	
退職給付費用	261,612	261,612	0	
法定福利費	1,104,666	982,547	122,119	
福利厚生費	204,701	176,733	27,968	
旅費交通費	0	38,730	▲ 38,730	
会議費	605	150	455	
消耗品費	54,276	52,064	2,212	
新聞図書費	9,314	9,278	36	
修繕費	9,252	0	9,252	
減価償却費	55,311	10,754	44,557	
印刷製本費	2,249	4,388	▲ 2,139	
通信運搬費	14,953	16,959	▲ 2,006	
登記手数料	88,740	56,670	32,070	
支払手数料	11,011	6,747	4,264	
保険料	104,850	104,850	0	
委託費	944,890	1,008,064	▲ 63,174	
賃借費	16,932	3,079	13,853	
支払負担金	288,514	328,848	▲ 40,334	
租税公課	714,726	664,598	50,128	
会場費	5,716	0	5,716	
会計士等報酬	865,856	750,465	115,391	
市内旅費	4,492	5,915	▲ 1,423	
交際費	0	17,116	▲ 17,116	
雑費	0	1,200	▲ 1,200	
経常費用計	863,257,211	774,335,716	88,921,495	
評価損益等調整前当期経常増減額	23,753,841	39,350,668	▲ 15,596,827	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	23,753,841	39,350,668	▲ 15,596,827	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
① 受取補償金	0	14,140,470	▲ 14,140,470	
受取補償金	0	14,140,470	▲ 14,140,470	
経常外収益計	0	14,140,470	▲ 14,140,470	
(2) 経常外費用				
① 固定資産除売却損	1	0	1	
固定資産除売却損	1	0	1	
② 前期損益修正損	282,975	2,524,912	▲ 2,241,937	
前期損益修正損	282,975	2,524,912	▲ 2,241,937	
経常外費用計	282,976	2,524,912	▲ 2,241,936	
当期経常外増減額	▲ 282,976	11,615,558	▲ 11,898,534	
税引前当期一般正味財産増減額	23,470,865	50,966,226	▲ 27,495,361	
法人税、住民税及び事業税	345,900	70,000	275,900	
当期一般正味財産増減額	23,124,965	50,896,226	▲ 27,771,261	
一般正味財産期首残高	246,620,036	195,723,810	50,896,226	
一般正味財産期末残高	269,745,001	246,620,036	23,124,965	
II. 指定正味財産増減の部				
① 基本財産運用益	4,490	4,490	0	
基本財産受取利息	4,490	4,490	0	
② 一般正味財産への振替額	▲ 4,490	▲ 4,490	0	
一般正味財産への振替額	▲ 4,490	▲ 4,490	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	50,000,000	50,000,000	0	
指定正味財産期末残高	50,000,000	50,000,000	0	
III. 正味財産期末残高	319,745,001	296,620,036	23,124,965	